（様式２）

反社会的勢力でないことの表明・確約に関する同意書

公益財団法人いわて産業振興センター

理事長　佐々木　淳　様

私は、次の１の各号のいずれかに該当し、若しくは２の各号のいずれかに該当する行為をし、又は１に基づく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合は、貴財団への申込が拒絶され、又は申込に基づく決定が取り消されても異議を申し立てません。

また、これにより損害が生じた場合でも、一切私の責任とします。

１　貴財団との取引に際し、現在、次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ、将来にわ

　たっても該当しないことを表明します。

1. 暴力団
2. 暴力団員等（暴力団員及び暴力団員でなくなった日から５年経過していない者をいう。）
3. 暴力団準構成員
4. 暴力団関係企業
5. 総会屋等
6. 社会運動等標ぼうゴロ
7. 特殊知能暴力集団等
8. 前各号に掲げる者と次のいずれかに該当する関係にある者

　　ア　前各号に掲げる者が自己の事業又は自社の経営を支配していると認められること。

　　イ　前全号に掲げる者が自己の事業又は自社の経営に実質的に関与していると認められること。

　　ウ　自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって

　　　前各号に掲げる者を利用したと認められること。

　エ　前各号に掲げる者に資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められ

　　ること。

　オ　その他前各号に掲げられる者と役員又は経営に実質的に関与している者が、社会的に避難さ

　　れるべき関係にあると認められること。

２　自ら又は第三者を利用して次の各号に害とする行為を行わないことを確約します。

1. 暴力的な要求行為
2. 法的な責任を超えた不当な要求行為
3. 取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
4. 風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて、貴財団の信用を既存し、又は貴財団の業務を妨

　　害する行為

（５）その他前各号に準ずる行為

３　上記に関して不法行為があった場合は、法的措置（民事・刑事）を講じられても構いません。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　記入日　令和　年　月　日

　　　　　　　　　　　　　　　住所（所在地）

実実印

　　　　　　　　　　　　　　　社名及び代表者名または

　　　　　　　　　　　　　　　個人事業主の氏名